

貸借対照表

2024年 3月 31日

(単位：円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	7,269,981,295	6,973,667,480	296,313,815
有形固定資産	5,760,187,350	5,911,564,162	△ 151,376,812
土地	655,684,925	655,684,925	0
建物	4,263,307,234	4,407,890,576	△ 144,583,342
構築物	160,091,983	179,495,743	△ 19,403,760
教育研究用機器備品	131,255,928	117,906,716	13,349,212
管理用機器備品	6,662,523	6,508,798	153,725
図書	543,184,457	544,077,104	△ 892,647
車両	300	300	0
特定資産	881,281,452	685,056,385	196,225,067
第3号基本金引当特定資産	57,340,885	57,340,885	0
減価償却引当特定資産	223,940,567	178,346,500	45,594,067
施設拡充引当特定資産	600,000,000	449,369,000	150,631,000
その他の固定資産	628,512,493	377,046,933	251,465,560
有価証券	512,777,289	266,723,049	246,054,240
電話加入権	1,690,904	1,690,904	0
施設利用権	18,670,980	18,670,980	0
収益事業元入金	63,470,000	63,470,000	0
差入保証金	3,000,000	3,000,000	0
長期貸付金	23,226,000	23,492,000	△ 266,000
ソフトウェア	5,677,320	0	5,677,320
流動資産	1,748,592,793	1,990,730,948	△ 242,138,155
現金預金	1,606,544,785	1,865,862,429	△ 259,317,644
未収入金	138,391,263	124,230,686	14,160,577
仮払金	3,656,745	637,833	3,018,912
資産の部合計	9,018,574,088	8,964,398,428	54,175,660

(単位：円)

負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	663,758,651	727,797,332	△ 64,038,681
長期借入金	56,880,000	85,320,000	△ 28,440,000
退職給与引当金	606,878,651	642,477,332	△ 35,598,681
流動負債	307,794,936	318,603,272	△ 10,808,336
短期借入金	28,440,000	28,440,000	0
未払金	15,117,557	5,046,617	10,070,940
前受金	165,177,880	189,519,000	△ 24,341,120
預り金	99,059,499	95,340,155	3,719,344
仮受金	0	257,500	△ 257,500
負債の部合計	971,553,587	1,046,400,604	△ 74,847,017
純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	10,583,685,034	11,206,128,877	△ 622,443,843
第1号基本金	10,418,344,149	11,040,787,992	△ 622,443,843
第3号基本金	57,340,885	57,340,885	0
第4号基本金	108,000,000	108,000,000	0
繰越収支差額	△ 2,536,664,533	△ 3,288,131,053	751,466,520
翌年度繰越収支差額	△ 2,536,664,533	△ 3,288,131,053	751,466,520
純資産の部合計	8,047,020,501	7,917,997,824	129,022,677
負債及び純資産の部合計	9,018,574,088	8,964,398,428	54,175,660

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

- ・ 未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

- ・ 私立大学退職金財団加入者(女子大学及び短期大学)については期末要支給額 367,784,930円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額繰入調整額を加減した金額を計上している。
- ・ 愛媛県私立学校退職金財団加入者(中・高等学校及び幼稚園、保育園の教職員)の期末要支給額 81,301,928円は、愛媛県私立学校退職金財団よりの交付金と同額であるため、退職給与引当金は計上していない。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 移動平均法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

- ・ 外貨建短期金銭債権債務については、期末時の為替相場(米ドル151.41円、豪ドル98.61円)により円換算しており、外貨建長期金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場により円換算している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

- ・ リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

預り金その他の経過項目に係る収支の表示方法

- ・ 預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額	4,737,799,479円
4. 徴収不能引当金の合計額	0円
5. 担保に供されている資産の種類及び額	
土地・建物：別紙のとおり	
6. 翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額	85,320,000円
7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策	
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。	

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

種 類	当 年 度 (2024年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	810,118,174	935,021,269	124,903,095
（うち満期保有目的の債券）	(752,450,434)	(852,313,669)	(99,863,235)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	332,530,567	331,480,000	△ 1,050,567
（うち満期保有目的の債券）	(332,530,567)	(331,480,000)	(△ 1,050,567)
合 計	1,142,648,741	1,266,501,269	123,852,528
（うち満期保有目的の債券）	(1,084,981,001)	(1,183,793,669)	(98,812,668)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	1,142,648,741		

② 明細表

(単位 円)

種 類	当 年 度 (2024年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	1,084,981,001	1,183,793,669	98,812,668
株式	57,667,740	82,707,600	25,039,860
投資信託	-	-	-
貸付信託	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	1,142,648,741	1,266,501,269	123,852,528
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	1,142,648,741		

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①2009年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	4,981,680 円	4,566,540 円
管理用機器備品	0 円	0 円
車 両	8,448,000 円	2,604,800 円

②2009年3月31日以前に開始したリース取引

該当なし

(3) 後発事象

2024年3月31日付けで松山東雲学園附属幼稚園及び松山しのめ学園附属保育園を廃止し、2024年4月1日付けで松山しのめ認定こども園を設置した。